

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 396

2025. 3. 21

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・地域計画踏まえた農地集約が重要 江藤農相 自給率目標設定、達成へ
- ・江藤農相 価格形成法案の意義強調「1次産業は割を食っている」他

II 組織の動き

- ・2月常設審議会 他

- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇やる気喚起する設定が必要 食農審企画部会 基本計画の目標・KPI

農水省は2月5日、食料・農業・農村政策審議会企画部会の第117回会合を開き、前回会合に引き続き食料・農業・農村基本計画の骨子案を審議した。

今回の骨子案には、同省が1月31日に公表した「水田政策の見直し」「米輸出プロジェクト」などを加筆。前回会合で委員が求めている計画の目標と目標達成状況を確認する指標（KPI）の関係をツリー（階層）化した資料も追加した。

水田政策の見直しでは、水田活用の直接支払交付金（水活）を水田を対象とした支援から作物ごとの生産性向上への支援に転換し、2027年度以降「5年水張り要件」は求めないとしている。現行水活の25、26年度は、連作障害を回避する取り組みを行った場合、水張りしなくても交付対象とする。財源は水活の見直しや既存施策の再編により捻出する方針。

この新たな方向性について、（公社）日本農業法人協会会長の齋藤一志委員は「法人協会が以前から要請していたことがほとんど入っている」と前向きに評価。一方、JA全中代表理事会長の山野徹委員は「目的およびめざす姿が十分に見えていない」とし、生産現場の農業者が希望をもって取り組めるような見直しの方向性を示すことが不可欠との認識を示した。併せて農業構造転換集中対策にふさわしい予算の増額と安定的な確保を求めた。

全国農業会議所専務理事の稲垣照哉委員は、担い手への農地集積率目標のKPIが「販売金額に占める担い手のシェア」になっていることに対し「むしろ『サステイナブル（持続可能）な農業者人口の構成』にひもづいた方がいいのではないかと主張。その上で、4月から地域計画の実行に向けて農地の集積・集約が進められることを踏まえると、地域計画の実行が農地集積・集約のKPI的なものになるとの認識を示した。

また、目標・KPI の設定に当たっては「農業の現場の方の実感なり、やる気を喚起する設定が必要」とこれまでも述べてきた考えを改めて強調。全国 11 ブロックで開催を予定している地方意見交換会が現場の共感の下、目標・KPI を設定できる機会となるよう運営上の配慮を求めた。

そのほか、行政手続きのデジタルトランスフォーメーション (DX) を進めるためには、特に市町村では LGWAN (総合行政ネットワーク) 回線の高度化が必要との考えを示し、骨子本文への取り上げを求めた。

◇ 地域計画踏まえた農地集約が重要 江藤農相 自給率目標設定、達成へ

江藤拓農相は 2 月 28 日、食料自給率向上のためには地域計画を踏まえた農地集約化が重要になるとの認識を示した。次期食料・農業・農村基本計画の検討が 3 月中の策定に向けて大詰めを迎えているが、江藤農相は「当然、食料自給率目標数値は設定する」とし、その達成に全力を挙げるため「今、地域計画をしっかりと見直して (策定して) いる」と述べた。

農水省によると地域計画は本年度末までに全国の約 2 万 1 千地区で策定予定で、策定の一步手前の目標地図の作成は全市町村の約 7 割で実施済みとなっている。

江藤農相は地域計画により将来の担い手が決まれば農地を集約化し、労働生産性・収益性を上げることで「同じ面積であっても食料自給率を上げていくことができる」と述べた。

衆院予算委員会第六分科会で立憲民主党の神津たけし氏の質問に答えた。

同党の岡本充功氏との質疑でも食料自給率と地域計画が焦点となった。岡本氏は同省の聞き取りから試算した結果、1 万 5 千作付面積が増えるごとのカロリーベースの食料自給率の上昇寄与度は小麦が 0.1、大豆が 0.05、子実トウモロコシが 0.02、青刈りトウモロコシが 0.04 程度にとどまると指摘。現在の農地面積にこうした上昇寄与度を加えても現行基本計画が目標としている 45% の実現は「なかなか難しいというのが私の実感」と述べ、政府の見解をただした。

これに対し同省は、現在の農業構造のまま食料自給率を 45% にするためには、現在の農地面積の約 1.4 倍の 600 万 5 千ヘクタール程度が必要になるとし「そういう意味で自給率 45% は極めて野心的なもの」と認めた。その上で食料自給率目標を現実のものとするためには、わが国の農地の 427 万 5 千ヘクタールをフル活用する必要があり、地域計画の策定を通じて明らかになった「利用が困難な農地、をどのように集積し、分散錯雑を解消して農地をフル活用するかが課題になるとした。具体的には大区画化や農地の集積・集約化、単収の向上、スマート農業といった政策を挙げ、これらの総動員が必要との認識を示した。

◇ 食農審企画部会地方意見交換会 「農地を守る」理解進まず 指標対応での負担増懸念も

農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会が 2 月に全国 11 ブロックで開いた地方意見交換会では、地域計画について多数の意見・要望が出た。

近畿ブロック (2 月 20 日) では、兵庫県宍粟市の藤木農園の藤木悦子氏が農業委員として地域の話し合いに参加しているが、地権者からは「なぜ今、農地を守る必要があるのか」との声が上がるなど理解が進まないと説明。改正した食料・農業・農村基本法では、

国民に対する食料の安定的な供給のために農業生産の基盤である農地の確保が必要と謳うたっているが、そのことをもっと広く、早く伝わるようにしてほしいと訴えた。

東北ブロック（2月20日）では、宮城県栗原市の(有)ライスサービスたかはし代表取締役で宮城県農業法人協会副会長の高橋文彦氏が、地域計画でわれわれ大規模農家に農地が面的集積されても水路・農道などのインフラ整備まで担うのは難しいとの認識を示し「（地域計画とインフラ整備を）一体化した方針などが今後の課題」と述べた。

関東ブロック（2月21日）では、千葉県山武郡横芝光町の(株)アグリスリー代表取締役の實川勝之氏が地域計画と補助事業の交付要件がひもづいている場合があることから「補助事業を得たいがための地域計画」になっている側面があるとし、改善が必要との認識を示した。

茨城県常陸大宮市農林振興課課長補佐の疋田徹治氏は、地域計画をまとめる際に、まずは農業委員と農地利用最適化推進委員の協力を得ながら耕作利用する農地と粗放的利用で維持管理する農地のエリア分けを進めたと説明。その上で「（両委員の）力を借りれば何とかなっていくのではないかと考えている」と述べた。

一方、他の出席者からは、農業委員が地域の話し合いをリードする役割を果たせていないと指摘する発言もあった。

東海ブロック（2月21日）では、愛知県豊川市農業委員会会長の山田裕也氏が地域計画の策定に当たる農業委員会の委員、事務局職員の負担は「かなり大きい」と発言。一方で、地域計画を踏まえて農地を集積・集約化し、分散錯圃を解消することは重要との認識も示した。その上で、例えば、集積率の低い自治体で一定以上面積の拡大が見込める場合、各種補助金採択のためのポイントを加算してはどうかと提案した。

また、食料・農業・農村基本計画に目標の達成状況を確認する指標（KPI）を設け、PDCAサイクルを回すことは「重要なこと」と述べる一方、「そのために事務負担が増えてしまうことを懸念している」とし、現場への配慮を求めた。

そのほか、東北ブロック（2月20日）では、地域計画の話し合いへの参加者が少なくて苦慮している現状などが報告された。

◇ 江藤農相 価格形成法案の意義強調「1次産業は割を食っている」

「1次産業で生きている人は、農業も林業も水産業も「われわれは少し割を食っているのではないか」という気持ちは今でも強くある」江藤拓農相はそう述べて、農家の所得向上や生産基盤の確保につながり、食料安全保障にも寄与する仕組みとして「合理的な価格形成」法案の意義を強調した。2月7日の定例会見で記者の質問に答えた。

今通常国会に提出予定の同法案では、食料の売り手と買い手が費用を考慮して、誠実に協議することなどを努力義務として規定することになっている。江藤農相は、日本の生産者は作ることにについてはプロフェッショナルだとする一方、「『自分はこれだけのコストをかけて、資材費も肥料費も電気代も燃料代も上がっている。だからこの値段で買って下さい』と農家も交渉していただく。エビデンス（根拠）を示すことは大事」と発言。その場合にコスト計算ができないと価格交渉もできないため、これからの農業経営は青色申告も含めて経営感覚を身につけてもらうことが重要との認識を示した。

◇ 卸、仲卸、小売りは黒字生産、集出荷は半数赤字 農水省が野菜の費用、取引価格調査結果公表

農水省は2月7日、食料システムの各段階における野菜の費用、取引価格に関する実態調査の結果を公表した。

調査対象は、キャベツ3事例、タマネギ1事例、大玉トマト4事例、ピーマン3事例、パレイジョ1事例の合計12事例。各段階ごとに取り価格とコスト、両者の差（マージン）を事例的に明らかにしている。

それによると、卸売り・仲卸し・小売りの各段階は、いずれの事例もマージンはプラス（黒字）だった。一方、生産段階は半数の6事例、集出荷段階は半数を越す8事例でマージンがマイナス（赤字）だった。

2月4日に公表した米のコスト構造実態調査結果と同様、特定の流通ルートを対象とするモデルケース調査として実施し、適正な価格形成に関する協議会の野菜ワーキンググループの第2回会合で同省が説明した。

◇ 基幹的な農業用排水施設の更新事業創設へ 土改法改正案閣議決定

政府は2月14日、土地改良法の改正案を閣議決定した。

農業水利施設の老朽化や自然災害の激甚化・頻発化などを踏まえ、農業水利施設が将来にわたって適切に機能を発揮し続けられるようにする。

具体的には、申請によらない国などによる基幹的な農業用排水施設の更新事業の創設、土地改良区が地域の関係者と連携して行う土地改良施設・末端施設の保全に係る制度の創設、農地バンクが貸借権などを有する農用地に係る土地改良事業の実施主体の拡充などを措置する。

◇ 「緊急銃猟」の実施盛り込む 鳥獣保護管理法改正案を閣議決定

政府は2月21日、熊などの銃猟に関する制度を見直す鳥獣保護管理法改正案を閣議決定した。

地域住民の安全の確保の下で銃猟を可能とする改正で、熊などによる人の生命、身体への危害を防止する措置が緊急に必要で、銃猟以外の方法では的確・迅速な捕獲が困難であり、避難などで地域住民に弾丸が到達するおそれがない場合に、市町村長が銃猟を捕獲者に委託して実施させること（緊急銃猟）ができる。また、緊急銃猟に当たり、地域住民の安全確保のための通行制限、避難指示、都道府県知事への応援要請、損失補償などの関連規定を整備する。

◇ 農作業事故死亡者236人 23年 他産業より高い状態

農水省は2月26日、2023年の農作業事故死亡者数が前年と同水準の236人だったと発表した。就業者10万人当たりの死亡事故者数は11.6人と依然として増加傾向にあり、他産業と比べて高い状態が継続した。

要因別では、農業機械作業が 147 人で農作業死亡事故全体の 62.3%と高い割合を占めた。このうち「機械の転落・転倒」が 60 人で、同作業事故の 40.8%を占めた。一方、機械・施設以外の作業は「熱中症」が 37 人で同作業事故の 44.6%を占めた。

同省は就業者 10 万人当たりの死亡事故者数が増えている背景について、▽平均耕作面積の上昇に伴い、死亡事故リスクの高い農業機械を扱う就業者当たりの作業面積の急増が想定されること▽夏季の気温の上昇傾向により熱中症リスクが高まっていることが要因になっている可能性があるとしている。労働者における農作業事故の発生割合は経験期間が3年以下の者が過半を占めており、その年齢は 50 代以上で事故発生割合が高まることも判明している。

同省は農作業死亡事故者数を 24～26 年度の 3 年間で、22 年の 238 人から半減させる目標を掲げている。

★ 「1 農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2 面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV 情報のページ（20 頁）を参照のこと。

II 組織の動き

◇ 2月の常設審議委員会

県農業会議は2月21日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

なお、令和7年2月の県内における農地転用許可案件については15頁（県農地調整課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法令別 市町別	農地法				農振法
	4条	5条	41条	計	15条の2
浜松市	-	2	1	3	-
沼津市	-	1	-	1	-
掛川市	-	1	-	1	-
藤枝市	-	1	-	1	-
御殿場市	-	1	-	1	-
計	-	6	1	7	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研究会で盛土規制法の説明を受ける

県農業会議は2月21日に静岡市の静岡中央ビルで農地利用最適化研究会を開いた。

盛土規制法の規制開始について県盛土対策課の岩本仁志課長と県農地調整課の平野隆広課長から説明を受け意見交換を行った。

個別の造成行為などがあれば、盛土対策課に相談して欲しいとされた。委員からは、これから具体的な事例が出てくると思うので、仕組みを構築してほしいなどの意見が出された。



農地利用最適化研究会の様子

◇ 農地転用等現地調査を実施

県農業会議は、2月27日、28日に標記調査等を伊豆の国市、函南町、沼津市、富士宮市で実施し、常設審議委員、本会職員の13人が参加した。

農地転用案件は、函南町の農地法第5条 一時転用の営農型太陽光発電（真榊）の案件、富士宮市の農地法第4条 一時転用の営農型太陽光発電（お茶、ぶどう）について、現地で農業委員会及び営農者から説明を聞き、確認した結果いずれも適法に処理されていることを確認した。

このほか、伊豆の国市の担い手の育成の取組（新規就農者の受入れ）の研修や沼津市のAOI-PARCを視察し、意見交換を行った。

1 現地調査

	市町	許可日	案件
①	函南町	令和7年1月	農地法第5条 一時転用 営農型太陽光発電（真榊）
②	富士宮市	お茶：令和2年1月ほか、 ぶどう：令和6年1月	農地法第4条 一時転用 営農型太陽光発電（茶、ブドウ）

① 函南町の営農型太陽光発電施設

令和3年2月に植栽し、令和8年から収穫予定であり、令和6年12月から営農者が法人に変更となり、営農は、地元農家の協力を得ている。農業委員会でも継続的に営農状況の確認をしていく。

函南町 営農型太陽光発電施設（真榊）



② 富士宮市の営農型太陽光発電施設

茶は、平均単収の8割の要件を満たしており、営農しやすいようにパネルを設置している。防霜ファンが不要であり、パネルの支柱に棚を付け、寒冷紗としても利用している。

ブドウは、4年目で収穫しており、土壌水分計で状況把握するなどスマート農業を活用している。



富士宮市 営農型太陽光発電施設（茶：左 ブドウ：右）

2 視察調査

(1) 伊豆の国市の担い手の育成と新規就農者の受入れ

県のがんばる新農業人支援事業と連携し、イチゴとミニトマトの受入農家で研修を行い、新規就農している。伊豆の国苺委員会が約140名、伊豆の国果菜委員会が59名となっている。新規就農者が多い理由は、栽培技術が高い受入れ農家で1年間研修し、受入れ農家の近くで就農できるなど、地域で受入れ体制が整っている。受入れ農家が、将来の地域の農業についても



受け入れ農家の高橋純哉氏（中央奥）と意見交換する様子

考えている。

(2) AOI-PARC (アオイパーク)

AOI-PARC では、革新的な栽培技術開発、品種開発、産学官金の幅広い参画により、農業を軸とした関連産業のビジネス展開している。

革新的な栽培技術開発として、低資源投入型栽培管理技術の開発があり、化学農薬、化学肥料、灯油の削減するため、環境制御システム・栽培管理ツールを開発している。例えば、トマトの自動給液システムの開発、イチゴの毎日の光合成量を可視化し、毎日の栽培管理を提示するなどがある。



AOI-PARC の概要説明 (左) とイチゴの次世代栽培システムの研究施設

◇ 第4回営農型太陽光発電事業に関わる研究会を開催

県農業会議は標記研究会を2月21日に静岡市の静岡中央ビルでWEBを併用して標記研究会を開催した。研究会には、市町農業委員会と農林事務所の担当者の合計17人が出席した。

「営農型太陽光発電設備に係わる農地転用等許可担当者のための補助マニュアル」を農業委員会からの意見をもとに昨年4月から運用されている「営農型太陽光発電事業に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドライン」に沿った営農型太陽光申請時と更新時のチェックリストや関係法令、国通知を盛り込み改訂することとした。

次に、営農型太陽光発電の事例について意見交換を行い、函南町農業委員会の木内由季主事と掛川市農業委員会の柳川拓馬主事が事例発表し、営農型太陽光発電事業に関する課題について意見交換を行った。

◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回を実施

県農業会議は、農地利用最適化の推進をテーマに県農業振興公社の新田明彦理事長、同本所職員、駐在職員と、3月3日に伊豆の国市、3月10日に伊豆市を巡回し、農業委員会会長、事務局長他と面談し、各農業委員会の取組状況や課題等の情報共有を行った。



伊豆の国市農業委員会



伊豆市農業委員会

◇ 農業委員会、デジタル化で連携強化へ 情報交換会を開催

県農業会議と県農業委員会職員協議会は、農業委員会間の連携強化とデジタル化推進を目的とした情報交換会を西部と東部で開催した。

この情報交換会は、新型コロナウイルス感染症の影響などで減少した農業委員会間の連携機会を再び活性化させ、情報共有を促進するために企画したものである。各市町の農業委員会が抱える課題や取り組み事例を共有し、相互理解を深めることで、今後の業務推進に繋げることを目的とする。

今回の情報交換会は、農業委員会サポートシステムとタブレットの活用をテーマに行い、参加者は事前に質問内容を提出し、それに基づいて活発な意見交換を行った。

西部会場は藤枝市で2月26日に、東部会場は三島市で3月6日に開催し、全国農業会議所や県農業ビジネス課を加え、それぞれ13人と22人が参加した。

参加者からは、「顔を合わせて聞ける機会が無かったので良い機会になった」「講義型よりも気づきが多かった」「他のテーマでも横の繋がりを増すために実施して欲しい」「今後、直接電話することもでき、相談しやすくなった」など、高い評価が寄せられた。

今回の情報交換会を通じて、農業委員会間の連携が強化され、デジタル化に向けた取り組みが加速することが期待される。農業会議では令和7年度もテーマを絞った情報交換会の開催を検討している。



西部会場の様子

◇ 静岡県農業法人誘致セミナー開催 県内外から54社参加

県農業法人誘致推進連絡会と県農業会議は、2月21日、静岡市において令和6年度静岡県農業法人誘致セミナーを開催した。セミナーには、農業法人等54社（個人含む）、うち県内から34社、県外からは北海道から熊本まで20社が参加した。

本セミナーは、担い手不在農地への農業法人誘致を目的として開催した。県では人・農地プラン（現：地域計画）



セミナーの様子

の取組を進める中で、後継者が不在又は未定の農地が数千 ha 規模で発生するとの試算から令和5年度に静岡県農業法人誘致推進連絡会を設立し、関係機関と連携した農業法人等の誘致に取り組んでいる。

セミナーでは、同連絡会の取り組み紹介や、相談の流れ、行政のサポート等を説明し、菊川市、藤枝市などの具体的な候補地情報を提供した。

静岡県では、本セミナーを契機に農業法人誘致を加速させ、地域農業の活性化を目指していく。

◇ 中部地区女性農業委員・推進委員研修会を開く

しずおか農業委員会女性の会（土屋光枝会長伊東市農業委員）は2月21日に標記研修会を静岡市内で開き、女性農業委員・農地利用最適化推進委員等8人が出席した。

静岡市清水区の「蒲原畑総（県営畑地帯総合整備事業）」と「アグリチャレンジパーク蒲原」を視察し、静岡市農業委員会 長谷川雅彦次長補佐兼農政係長から、概要・取組についての説明があった。

その後、清水農業協同組合由比支店にて、山下武治農地基盤整備部長、牧田尚樹農地整備課長より「JA しみずにおける農業農村整備取組事例」の説明を受けた。

参加者からは、「畑総の視察は初めてでなかなか見ることができないので参加してよかった」「農協の半世紀ほど前からの取り組みが、現在にもしっかり根付いている事を知れ参考になった」などの感想があった。



参加した中部地区女性農業委員・推進委員（上）と由比支店での説明の様子（下）

◇ 女性の農業委員会活動推進シンポジウムが開かれる

都道府県農業会議及び府県女性農業委員組織主催による標記シンポジウムが3月5日、東京都の砂防会館で開かれた。

全国から465人の女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員等が出席し、本県からは「しずおか農業委員会女性の会」の土屋光枝会長（伊東市）をはじめ16人の女性農業委員・推進委員と本会職員が参加した。

はじめに、山形県農村づくりプロデューサー 高橋信博氏から「地域計画の実行に向けて」と題し、基調講演があった。

その後、京都府京丹波町農業委員会事務局専門幹 永武幸子氏より「地域計画の実現目指して～最小人数の事務局を救うのは委員！委員連携活動記録簿～」について事例報告があった。

なお、最後に「地域の力を結集し、「地域計画」の実現に向けた活動に取り組もう！」と題したアピールが同シンポジウムで採択された。採択されたアピールは、全国農業女



参加した本県女性農業委員・推進委員

性協議会の道下和子会長及び興野礼子副会長、木場由美子副会長が農林水産省に提出した。

◇ 農業者年金個別相談会を実施

県農業会議は、2月25日に富士宮市役所で標記相談会を開いた。相談者の未加入者に制度の概要やメリットについて本会職員が相談に応じた。

◇ 吉田町農業委員会研修会が開かれる

吉田町農業委員会は、3月14日に農業委員、推進委員を対象に研修会を開いた。

農業委員、農地利用最適化推進委員14人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。



研修会の様子

◇ 雇用就農資金 第3回事業説明会・雇用就農者育成強化セミナーを開催、令和7年度第1回募集は4月7日まで

県農業会議は2月27日に静岡市の県産業経済会館及びWEBで、雇用就農資金の令和6年度第3回採択経営体16経営体、雇用就農者22人を対象とした事業説明会並びに雇用就農者育成強化セミナーを開催した。

事業説明会では、本会職員から雇用就農資金の概要や実施上の留意事項の説明を行った。

セミナーでは、社会保険労務士法人リライアンスの鈴木泰子社会保険労務士が、雇用条件や賃金等雇用に際しての留意事項について講習を行った。また、県農業共済組合の農業保険について情報提供をした。



雇用就農者育成強化セミナーの様子

また、全国農業会議所は令和7年度第1回の事業参加者の募集を4月7日まで行っている。

なお、令和7年度は3回の募集が行われる予定で、第2回は募集期間 令和7年7月～8月 支援期間 令和7年10月1日～、第3回は募集期間 令和7年10月～11月 支援期間 令和8年2月1日～ の予定である。

○ 助成内容

支援タイプ	助成期間	助成額
雇用就農者育成独立支援タイプ	最長4年間	年間最大60万円(月額5万円)
新法人設立支援タイプ		年間最大120万円(月額10万円) (3-4年目は最大60万円)(月額5万円)

事業実施にあたっての要件があるので、詳細は下記 URL や農業会議に問い合わせのこと。

募集要項、応募フォーム URL

https://www.be-farmer.jp/farmer/employment_fund/original/

問合せ先：県農業会議 Tel.054-294-8321

令和6年度静岡県認定農業者協会の主な活動

◇ 関東農政局、静岡県農業局との農業振興に関する懇談会の開催

静岡県認定農業者協会（会長：水崎久司 浜松市認定農業者協議会）は、令和6年11月11日 県庁において、農林水産省関東農政局 龍 孝文企画調整室長他及び県経済産業部 望月辰彦他の幹部との懇談会を行なった。

懇談会では、令和6年度意見要望に関する国及び県からの報告、「令和6年度農林水産省関東農政局及び静岡県経済産業部農業局への農業施策にかかる意見・要望」の提出を行った後、「農業が持続できるために」をテーマに ①認定農業者の育成及び組織化 ②食料安全確保、特に持続的な供給が考慮された合理的な価格 ③地域計画の作成及び具現化の方法（規模拡大農家の育成など）について懇談を行った。



懇談会の様子

なお、意見要望の概要は次のとおりである。

「令和6年度農林水産省関東農政局及び静岡県経済産業部農業局への農業施策にかかる意見・要望」の概要

- 1 認定農業者の組織強化・活性化
 - (1) 認定農業者の組織化の推進と活動強化への支援 (2) 認定農業者が取り組む経営改善へ積極的な支援
- 2 食糧生産の確保
 - (1) 農産物の合理的な価格形成の実現 (2) 燃料・肥料・飼料・資材等の高騰対策の継続
- 3 地域計画の具現化
 - (1) 農地等生産基盤の整備及び修繕の促進 (2) 規模拡大に伴う農業施設等整備への支援 (3) 荒廃農地所有者向け対策の強化
- 4 中山間地域農業の振興対策
 - (1) 農業農村維持を地域ぐるみで取り組む施策の維持拡大 (2) 中山間の農地の実情を踏まえた荒廃農地施策の実施 (3) 農作物を加害する鳥獣個体数削減策の実施 (4) 地域独自の食文化の保護
- 5 みどりの食料システム関係
 - (1) 有機農業にかかる栽培技術の確立 (2) 有機栽培の実情に対する消費者理解の醸成 (3) 省エネルギー型農業機器の導入の促進
- 6 近年の気候変動への対策について
 - (1) 夏季高温化に負けない耐暑対策の開発 (2) 異常気象被害を受けた農業者の営農再開への支援
- 7 農業経営を支える労働力の確保
 - (1) 雇用労働者確保を促進する制度の検討 (2) 援農ボランティアの普及拡大のための仕組みづくり
- 8 農業の多様な担い手の支援
 - (1) 多様な担い手の生産性向上のための支援
- 9 事業継承
 - (1) 農業版「事業継承・引継ぎ補助金」の予算化

◇ 「第3回ふじのくに農業担い手サミット in 東部」の開催

県認定農業者協会は、2月13日に、東部及び富士地区の認定農業者の農場などを会場とした、「第3回ふじのくに農業担い手サミット in 東部」を開催した。

認定農家や関係者計112名が現地研修や全体研修、情報交換会に参加し、サミットは

盛況な雰囲気の中で行われた。

なお、今回の開催は、令和4年度の西部地域、5年度の中部地域に引き続いた開催である。

【現地研修会】

東部・富士地域で活躍している12の認定農家等を4つのコースに分けて視察した。

コースNo. (視察地域)	研修先
1 (三島市) (伊豆の国市)	<ul style="list-style-type: none"> ・長谷川きのご園 (三島市 菌床キノコ 新規就農) ・佐藤ファーム (三島市 中玉トマト 機能性表示・栽培環境のシステム化) ・梅原いちご農園 (伊豆の国市 イチゴ 新規就農者の育成)
2 (裾野市) (三島市)	<ul style="list-style-type: none"> ・べじた館ぶっこ (裾野市 水耕ホウレンソウ・ミニセルリ) ・平野農産 (三島市 三島甘藷・馬鈴薯 農商工連携 多角経営) ・内藤茂樹氏 (三島市 レタス・エダマメ 国庫事業を活用した規模拡大)
3 (富士市)	<ul style="list-style-type: none"> ・長尾ハーベストファーム (富士市 ブルーベリー他 観光農業) ・日本茶茶茶(株) (富士市 ほうじ茶 若手中心で町おこし) ・(株)富士岳南農場 (富士市 レモン・養蜂他 荒廃農地再生)
4 (富士宮市)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドリ(株) (富士宮市 ネギ 新商品開発) ・永田浩章氏 (富士宮市 肉用牛 耕畜連携・資源循環型農業) ・(株)LINK 石川農園 (富士宮市 イチゴ・ラッカセイ他 スマート農業 加工販売)



コース1 梅原いちご農園



コース2 べじた館ぶっこ



コース3 (株)富士岳南農場



コース4 アドリ(株)

【全体研修会】

全体研修会は、来賓に県経済産業部 望月辰彦理事を迎え開会の後、東部・富土地域の研修先3経営体が事例発表を行った。

また、これまで3回実施した農業者担い手サミットの振り返りを発表した。



水崎会長あいさつ

○ 事例発表

発表内容	発表者
A01 プロジェクト現場実証と「ミシマガチトマト」	佐藤ファーム 代表 佐藤 光氏（三島市）
三島甘藷のブランディング戦略	JA ふじ伊豆 三島甘藷部会部 平野光直会長（三島市）
観光農園で儲かるの？	長尾ハーベストファーム 代表 長尾 真氏（富士市）

○ これまでのサミットの振り返り

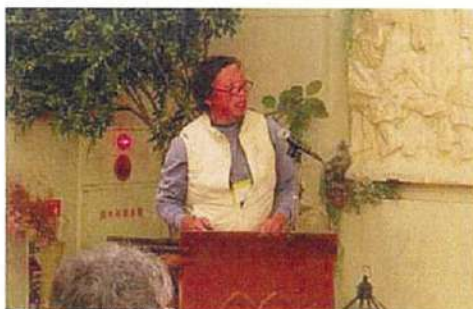
回次	地域	報告者
第1回（令和4年度）	西部	鈴木健次西部地域実行委員長
第2回（令和5年度）	中部	杉山浩一中部地域実行委員長
第3回（令和6年度）	東部	事務局
全体総括		水崎久司会長



事例発表：佐藤 光氏



事例発表：平野光直氏



事例発表：長尾 真氏



振り返りの様子

農地転用許可案件集計表(2月分)

R7

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	1	4,989
	計	1	4,989
東部	4条	0	0
	5条	2	936
	計	2	936
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中瀬	4条	2	715
	5条	2	900
	計	4	1,615
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	2	715
	5条	5	6,825
	計	7	7,540

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	1	684
	5条	6	3,507
	計	7	4,191
浜松市	4条	3	675
	5条	46	27,694
	計	49	28,369
沼津市	4条	0	0
	5条	2	2,422
	計	2	2,422
三島市	4条	0	0
	5条	2	1,044
	計	2	1,044
富士宮市	4条	0	0
	5条	2	641
	計	2	641
伊東市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
島田市	4条	2	382
	5条	10	3,843
	計	12	4,225
富士市	4条	0	0
	5条	1	297
	計	1	297
磐田市	4条	0	0
	5条	14	5,671
	計	14	5,671
焼津市	4条	2	547
	5条	3	1,988
	計	5	2,535
掛川市	4条	0	0
	5条	19	11,576
	計	19	11,576
藤枝市	4条	0	0
	5条	7	8,181
	計	7	8,181

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	4	16,658
	計	4	16,658
袋井市	4条	1	98
	5条	8	3,369
	計	9	3,467
裾野市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
湖西市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
伊豆市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
御前崎市	4条	1	264
	5条	6	3,601
	計	7	3,865
菊川市	4条	1	108
	5条	5	1,655
	計	6	1,763
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	0	0
	5条	13	7,986
	計	13	7,986
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	3	2
	計	3	2
吉田町	4条	1	174
	5条	1	303
	計	2	477
移譲市町計 (24市町)	4条	12	2,932
	5条	152	100,438
	計	164	103,370

合計	4条	14	3,647
	5条	157	107,268
	計	171	110,910

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	3	1,798	1.6%
住宅	67	28,586	24.0%
鉱工業	1	2,545	2.3%
道水路	1	40	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	12	17,054	15.4%
他施設用	58	54,236	48.9%
一時転用	29	8,651	7.8%
合計	171	110,910	100%

静岡県農地バンク (静岡県農業振興公社・農地中間管理機構) からのお知らせ

令和6年度農地バンク事業貸付実績(2月末実績)

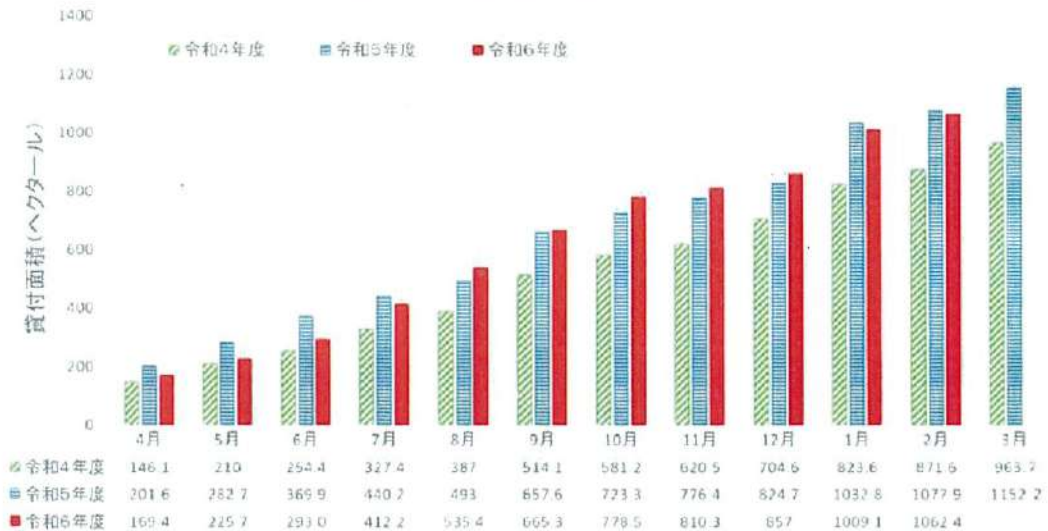
(単位: ha)

市町名	目標面積	2月末実績	市町名	目標面積	2月末実績	市町名	目標面積	2月末実績
下田市	6		裾野市	4	5.5	川根本町	5	5.0
東伊豆町	2	1.5	清水町	0		牧之原市	53	71.3
河津町	2	0.3	長泉町	3	2.4	吉田町	6	2.9
南伊豆町	2	0.8	御殿場市	10	35.0	志太榛原地域	188	195.5
松崎町	4	0.2	小山町	11	12.5	御前崎市	30	61.1
西伊豆町	1		東部地域	118	129.5	菊川市	40	63.2
賀茂地域	17	2.8	富士宮市	23	29.4	掛川市	35	116.6
熱海市	1	1.5	富士市	48	90.2	磐田市	80	163.2
伊東市	2	1.6	富士地域	70	119.6	袋井市	122	18.2
三島市	39	21.3	静岡市	63	58.2	森町	1	7.6
函南町	2	9.9	中部地域	63	58.2	中遠地域	308	429.9
伊豆市	2	5.8	島田市	44	16.7	浜松市	220	116.6
伊豆の国市	8	12.8	焼津市	42	56.2	湖西市	16	10.4
沼津市	36	21.3	藤枝市	38	43.4	西部地域	236	127.0
						県計	1000	1062.4

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況 (令和4年度~令和6年度)

農地バンク事業の貸付(配分)面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆ 令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 7 年 2 月	目標	令和 6 年 4～令和 7 年 2 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	4 人	80 人	46 人	57.5%
	20～39 歳	3 人	54 人	26 人	48.1%
	女性	1 人	45 人	11 人	24.4%
全 国	加入者数	251 人	3,022 人	2,011 人	66.5%
	20～39 歳	133 人	1,724 人	1,118 人	64.8%
	女性	95 人	1,025 人	721 人	70.3%

※沼津市 2 人、小山町 1 人、牧之原市 1 人

☆本年度の加入推進について

本年度は、若い農業者と女性農業者に重点を置いた制度の普及推進に取り組んでいます。戸別訪問等の加入推進活動を実施された農業委員会会長、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会職員の皆様方には御尽力いただきありがとうございました。

☆令和 7 年度からの加入推進について

令和 7 年度もスローガンを「若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動」として引き続き若い農業者と女性の新規加入者のさらなる拡大を図ります。

農業者年金は、広く農業者の方が、加入でき、農業者の老後を支える年金であるにもかかわらず、いまだに農業者年金のことを知らない方もいます。新規就農者や女性農業者等が集う機会を有効に活用して、関係機関等の連携を図り、新規就農者や女性農業者等が参加する研修会や各種イベント、戸別訪問などであらゆる機会を通じて、制度の PR をお願いします。

☆農業者年金 Q&A

【質問】 保険料額の変更手続きはいつまでですか。

【回答】 毎月の保険料の金額を変更する場合は、その月の 15 日までに、JA での変更手続きが必要です。

また、翌年分の保険料の金額を変更する場合は、11 月 15 日までに、JA での手続きが必要です。12 月に翌年分の保険料が引落されます。

詳しくは、農業委員会にお問い合わせください。



■ 全国農業図書刊行案内 ■■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂 【酪農】	R06-24	69 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂 【養豚】	R06-25	57 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂 【養鶏】	R06-26	72 頁	1,210 円
勘定科目別農業簿記マニュアル	R06-27	236 頁	2,420 円
農業委員のための和解の仲介の手引	R06-28	110 頁	4,400 円
農業者年金加入推進事例集 vol.17	R06-29	48 頁	880 円
2025 年農業委員会手帳 農業委員用	R06-30A	ポケット判	680 円
2025 年農業委員会手帳 農地利用最適化推進 委員用	R06-30B	ポケット判	680 円
農業委員会はこんな活動をしています！	R06-31	4 頁	55 円
あなたも地域農業のために活動してみませんか！	R06-32	2 頁	33 円
新 農地全書 第9版	R06-33	250 頁	2,860 円
信頼される農業委員会であるために ～コンプライアンス(法令等の遵守)を徹底しよう～	R06-34	8 頁	121 円
令和7年度経営所得安定対策と米政策	R06-35	16 頁	121 円
農業の雇用シリーズ3 初めての労働保険・社会保険 第6版	R06-36	27 頁	550 円
NEW 初めての農業委員会1 活動記録簿記入の手引「最適化活動分類表付」	R06-39	12+分類 表	660 円
2025 年農業委員会活動記録セット	R06-40	112 頁	530 円
活動記録簿記入の手引 最適化活動分類表付	R06-39	12 頁	660 円

※図書のご注文は、静岡県農業会議までお問い合わせください。

全国農業図書ホームページアドレス
<https://www.nca.or.jp/tosho/>



経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日

購読料：新聞本紙：月額 700円（消費税込）

※新聞本紙は、電子版も閲覧可能

電子版：月額 500円（消費税込）

※電子版のみ閲覧

※購読の申し込みは、お近くの市町農業委員会、または静岡県農業会議までお問い合わせ下さい。

なお、電子版の申込は全国農業会議所のホームページのみのお取り扱いになりますので、ご注意ください。

全国農業新聞ホームページアドレス
<https://www.nca.or.jp/shinbun/>



情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

■■■ 全国農業新聞 ■■■

令和7年5月号の申込・中止・変更の締切は、
令和7年4月9日（水）となりますのでよろしくお願いします。



農業委員・農地利用最速化推進委員 皆購読達成状況

令和7年3月17日現在

市町名	R6 年度 3月	令和7年 度購読部 数 4月	農業 委員数	推進 委員数	総数 ②	委員 購読 部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成 まで
1 東伊豆町	16	16	10	5	15	15	100	0 達成
2 河津町	17	8	11	4	15	6	33	10
3 下田市	20	9	14	7	21	9	43	12
4 南伊豆町	17	17	11	7	18	16	89	2
5 松崎町	19	21	12	4	16	18	100	0 達成
6 西伊豆町	14	14	10	3	13	13	100	0 達成
7 伊豆市	34	34	14	14	28	28	100	0 達成
8 伊豆の国市	22	21	14	11	25	18	72	7
9 伊東市	25	25	14	8	22	22	100	0 達成
10 熱海市	13	13	9	4	13	12	92	1
11 三島市	8	6	14	11	25	3	12	22
12 函南町	19	19	12	6	18	18	100	0 達成
13 沼津市	44	43	19	20	39	39	100	0 達成
14 清水町	14	14	13	1	14	14	100	0 達成
15 長泉町	13	13	10	3	13	13	100	0 達成
16 裾野市	32	32	12	9	21	21	100	0 達成
17 御殿場市	34	35	11	20	31	31	100	0 達成
18 小山町	21	21	10	9	19	18	95	1
19 富士市	1	1	19	27	46	0	0	46
20 富士宮市	50	49	19	13	32	30	94	2
21 静岡市	37	32	19	37	56	16	27	41
22 焼津市	50	49	19	11	30	30	100	0 達成
23 藤枝市	59	59	17	14	31	31	100	0 達成
24 島田市	50	50	19	14	33	33	100	0 達成
25 川根本町	13	13	11	8	19	12	63	7
26 吉田町	20	20	14	4	18	18	100	0 達成
27 牧之原市	42	38	17	20	37	37	100	0 達成
28 菊川市	50	49	16	18	34	20	59	14
29 御前崎市	33	33	10	21	31	31	100	0 達成
30 掛川市	46	46	14	24	38	38	100	0 達成
31 藤町	46	35	12	6	18	11	61	7
32 袋井市	36	36	16	12	28	28	100	0 達成
33 幡豆市	40	38	19	50	69	25	36	44
34 浜松市	161	163	24	37	61	54	89	7
35 湖西市	30	30	14	13	27	27	100	0 達成
市町計	1,144	1,102	499	475	974	751	0	223
農業会議事務局	130	129	—	—	—	—	—	—
合計	1,274	1,231	499	475	974	751	130	223

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 3月 26日(水) 東部地区女性農業委員・推進委員研修会 (富士宮市)
- 4月 22日(火) 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 5月 1日(木) 農業者年金新任担当者等研修会 (静岡市・静岡県農業会館)
- 8日(木) 新任農業委員会事務局職員研修会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 8日(木) 静岡県農業会議事業説明会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 13日(火) 農業委員会サポートシステム操作研修会 (初級) (WEB)
- 14日(水) 都道府県農業会議会長会議 (東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷)
- 19日(月) 静岡県荒廃農地調査 DX化推進研究会総会 (WEB)
- 22日(木) 理事会、常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 23日(金) 農地集積・集約化関係事業等に関する担当者向け説明会 (静岡市・グランシップ)
- 27日(火) 農業者年金業務担当者会議 (静岡市・静岡県農業会館)
- 28日(水) 令和7年度全国農業委員会会長大会 (東京都渋谷区・LINE CUBE SHIBUYA)
- 29日(木) 2日目は現地視察調査 (場所未定)
- 29日(木) 【DX研究会】アクタバ利用研修会 (場所未定)
- 6月 6日(金) 農業委員会サポートシステム操作研修会 (上級) (WEB)
- 13日(金) 【DX研究会】アクタバ操作研修会 (菊川市)
- 20日(金) 第128回通常総会、常設審議員会 (静岡市・産業経済会館)

(下線=新規・変更)

